自民党 責任政党!!

京都市会議員団ニュース

令和2年(2020)11月15日発行　No.69

■発行人／橋村芳和　■編集委員／みちはた弘之、田中たかのり　〒604-8571 京都市中京区河原町御池　TEL.075(222)3718～23　FAX.075(257)3091　http://jimin-kyoto.jp/

令和3年度 予算・施政方針に要望

―コロナ禍への対策を厳選―

自由民主党京都市会議員団は、令和3年度に向け、市長に対し予算要望を提出しました。

世界に激震を与える新型コロナウイルスの発生と感染拡大により、国際的な観光都市であり、伝統とものづくり産業のまち・京都市も、様々な面で大きな損害と痛手を受けています。

自由民主党京都市会議員団は、このコロナ禍に対していち早く全力を結集し、市民の命と暮らし、財産などを守り抜くべく、国や京都府とも連携を強化し、京都市に対し全庁一丸となる対応を求めて取り組んでいます。

令和3年度要望は、現況打破とこれからの京都のために、今般のコロナ禍に関する各種対策や対応に特化したものを提出しました。

市民・事業者の皆様の思いを市長に提出

今回の要望の特徴

◆新型コロナ対応の状況を踏まえ要望項目を厳選

◆昨年までの要望項目については最大限の努力をもって引き続き取組の推進を求める。

コロナ感染症拡大防止と社会経済活動の両立へ!!

新型コロナウィルス感染症補正予算 第5弾 を可決

令和2年9月市会において、総額540億円の補正予算を可決しました。

未だ感染拡大が続く新型コロナウィルス感染症の対応として、相談・検査体制等の継続及び更なる強化、救急活動における感染防止対策などに30億円。京都経済の回復と市民生活の下支えとして、京都府とも連携した融資制度預託金及び事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業、中小企業等IT利活用支援事業、感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金などに510億円を補正しました。

コロナ感染症拡大防止と社会活動、経済活動の両立を実現し、安定した生活を取り戻せるよう、引き続き取り組んでいきます。

大型汎用コンピュータ オープン化事業 事実上の断念

大型汎用コンピュータオープン化事業は平成26年度から4箇年の事業ですが、いまだ完遂がみられず、長年にわたり、わが会派でも何度も議論をし、また、自民党が中心となり、3度の付帯決議、更には警告を付してまいりました。9月の森田守議員の代表質問の答弁で、事実上の断念を表明され、また決算特別委員会で津田大三議員は、損失額・責任の所在を質疑しました。

この事業に対しては、これまでに計81億円を支出し、本年度も18億円の予算を計上しています。市長からは、「損失額は精査をしている。また、この責任は市長である私の責任だ。」との答弁がありました。今後、国が進める自治体の業務システムの統一標準化の状況も踏まえ、「これまでの開発が少しでも無駄にならないよう取り組んでいく。」との答弁もありました。

わが会派としても、引き続き、しっかりとした反省のうえでの事業の総括と損失額も含めた市民への説明を厳しく求めてまいります。

大型汎用コンピュータ

各常任委員会ごとの予算要望

総務消防委員会

- 財政状況の精査や実施された各種施策の検証を行い、新型コロナ対策関連経費としての予算執行に努めること。
- 国の動向を注視し、有事の際の危機管理対応体制を万全に整えておくこと。
- 様々な施策の広報力の強化と共に、市長の発信力強化にも策を講じること。
- 大学生等に対し各種情報が周知されるよう、大学等と連携を深めること。
- 救急体制に不安を感じさせないよう、医療機関と一層連携し万全の体制を構築すること。

文化環境委員会

- ごみ収集処理業務については、市民の暮らしと安心を守ることができる体制を責任を持って確保すること。
- コロナ禍で新たな対応が求められるごみ減量・リサイクルは、市民・事業者と意識を共有し実行可能な施策に取り組むこと。
- マイナンバーカードの普及は新しい生活様式に合致するものであり、デジタル庁創設に向けての動向も踏まえ、取組を加速化すること。
- 自助・共助・公助のバランスを共有し、住民の自治会組織結成と各種団体運営の更なる活性化に向けて取り組むこと。

教育福祉委員会

- 市立学校におけるGIGAスクール構想の推進については、円滑に遅滞なく進めること。
- 介護施設や福祉施設等での検査体制の充実・感染防止対策の強化を図ること。
- 検査体制をインフルエンザと同様になるように強化すること。
- 子育て支援施設や教育施設において、感染防止対策を強化すること。

まちづくり委員会

- 重要なインフラの整備や安全なまちづくりの推進を阻害する事態とならぬよう、公共工事の進捗を図ること。

産業交通水道委員会

- 地域企業の事業継承・雇用安定に取り組むこと。
- 観光業関連産業について、需要喚起を図ること。
- デジタル化の推進で、生産性・競争力の強化向上及び柔軟な働き方改革を支援すること。
- 安心してバス・地下鉄を利用できる対策を行い、お客様回復策に取り組むこと。
- 交通局が経営健全化団体に陥らぬよう、国に対し更なる財政支援を求めること。
- 上下水道事業の使命と責任を果たし、市民の健康・安全機運を高めてゆくこと。
- 上下水道料金の支払いが困難な方に対しては、丁寧な対応に努めること。

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

コロナ禍税収減・財政危機

市民との危機感共有で

経済対策と持続可能な行政確立を

●上京区

中村三之助 議員

■中村三之助議員（質問）本年度市税収入は新型コロナウイルス感染症による大幅な減収の為、赤字転落が危ぶまれる一方、市民生活を支援する経済対策の更なる実施など歳出圧力が強まっており、極めて厳しい財政状況になると考えておりますが、これからの本市財政をどう運営して持続可能なものにするのか。また、どのように市民の安心安全、そして市民生活の豊かさを実現していくのか、市長の決意をお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）この厳しい現状を直視し、絶えず変化する社会経済情勢の中で、景気変動等にも耐えうる足腰の強い「持続可能な行財政」を確立するために、外部有識者からなる審議会のご意見も頂きながら、「挑戦と改革」に覚悟をもって取り組む決意であります。この不退転の決意の下、危機感を市民の皆様と共有し社会情勢の変化と厳しい財政状況を踏まえた真に必要な施策への重点化、選択と集中、民間資本の獲得など歳入・歳出両面にわたるゼロベースの総点検、歳出構造の見直しに今すぐ取り組んでまいります。この危機を契機とし、財政構造の抜本改革に全身全霊で取り組んで参ります。

ウィズコロナ時代の安心と活動を支援

■中村三之助議員（質問）国民の活動が活発化して参りました。本市においても、感染拡大防止、経済の下支えに加え、ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援のこの3つの柱の実現に向けてしっかり取り組むことが重要であると考えております。感染拡大防止と経済活動の両立に向けてのご所見をお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）本市では保健所検査体制の強化を図るとともに、府、府医師会との連携により、検査センターを設置致しました。身近な医療機関で保健所を通さず診療・検査が受けられる仕組みの構築を土台に、市民からの受診相談を受け、診療・検査を実施する医療機関を紹介する新たな仕組みの構築など、更なる感染拡大防止に取り組んで参ります。また、GoToキャンペーンの効果を市内において最大限取り込めるよう、ガイドライン遵守店舗等のステッカー貼付等による感染防止対策の見える化の促進や、衛生対策への助言・設備改修等の支援等に加え、市民、旅行者等の行動変容の定着も図っております。また今後のウィズコロナ社会を見据えたデジタル化や働き方改革など、この機会に自ら変革に挑戦される文化芸術、中小企業等の取組も後押しして参ります。

「新しい生活スタイル」の広報ポスター

●中村三之助議員の代表質問●

1 令和元年度決算状況から見た今後の財政運営について
2 新型コロナウイルス感染症対策と京都経済の回復の両立について
3 コロナ禍における子どものストレス対応と学校教育について
4 これからの関西広域連合について
5 次期京都市動物愛護行動計画について
6 上京区における無電柱化工事及び地域体育館整備について（要望）

コロナ禍減収の公営事業

水道需要減の中、財源確保

交通事業は国に抜本的支援を求める

●西京区

西村義直 議員

■西村義直議員（質問）依然収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた上下水道事業の経営への対策と決意、そして今後の市バス・地下鉄事業の運営についても対策と見解をお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）上下水道事業については、令和元年度は効率的な事業運営に努めたことで、施設の改築更新等の財源となる積立金を目標以上に確保しましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により水需要が大幅に減少し、非常に厳しい状況のため、あらゆる手立てを講じて財源を確保し、重要なライフラインである上下水道を将来にわたってしっかりと守り続ける決意です。

今、交通事業が置かれている状況は一自治体で解決できるものではなく、他都市とも連携し、国に対して交通事業者の現状をしっかり伝え、抜本的な支援を強く求めるなど、危機感と決意をもって、市民の足である市バス・地下鉄を守り抜いて参ります。

市街化調整区域の持続可能な発展へ

■西村義直議員（質問）大枝・大原野をはじめとする市街化調整区域の持続可能な発展のためには、住宅や小規模店舗などが立地可能となる土地利用の制度変更が必要と考え、引いては、活力ある西京区・京都市のまちづくりにつながると確信いたしますが、この検討状況についてお答えください。

■門川大作市長（答弁）既に7月には、農家用住宅を移住される方々の住宅として活用できるよう開発許可制度を変更したところであり、議員御指摘の都市計画法に基づく新たな条例の制定に向けた検討や地域が取り組む持続可能なまちづくりを支援するため、使いやすい地区計画制度の変更に向けた準備を進めております。

市周辺部も活性化へ（大原野IC付近の田園風景）

京都市創造都市圏環状ネットワーク

■西村義直議員（質問）西京区の住民をはじめ当該地域を単に移動するだけではなく、利便性が格段に向上する事を目指した、現時点での進捗状況をお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）府と一丸となって創造都市圏・環状ネットワークを構想しようと私の公約に掲げ、西脇知事との懇談においても認識を共有したところです。

構想の実現には乗り越えるべき多くのハードルがありますが、府市一丸となって国の力強い支援、地元経済界の理解と協力を得て、オール京都で挑戦して参ります。

●西村義直議員の代表質問●

1 決算を踏まえた公営企業について
2 国勢調査や統計調査を活かした京都市のまちづくりについて
3 高齢者福祉施設利用に伴う福祉施策の展望について
4 更生保護活動支援について
5 今後の更なる地球温暖化対策の推進について
6 創造都市圏環状ネットワークについて
7 西京区の地域活性化について

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

【代表質問】9月市会（9月30日）

新しい少子化対策策定へ

待機児童ゼロは続伸中

居住環境の整備や働く場の創出を

●伏見区
みちはた弘之 議員

■みちはた弘之議員（質問）「次期京都市基本計画」の策定について、少子化問題を従来の「妊娠・子育て支援」中心から、働く場・住宅の確保や、まちの魅力・教育環境の向上等、様々な政策と融合させた総合的な計画とすべきですが、今後の少子化対策をどう位置づけるのか、市長のお考えを伺います。

■門川大作市長（答弁）保育所等で7年連続、学童クラブ事業で9年連続待機児童ゼロの達成や、地域と連携した先進的な学校教育改革等、全国トップクラスの子育て・教育環境の更なる充実はもとより、公共交通や日常生活を支える施設の利便性向上、安心・安全で快適に暮らせる居住環境の整備、産業用地・空間の確保等による産業の活性化と働く場の創出、未来の産業を生み、成長を促進させるスタートアップ・エコシステムの形成など、少子化対策に資する政策を次期基本計画の重点戦略にしっかりと位置付け、これらを融合させ総合的に推進し、魅力ある輝かしい京都を実現します。

対面授業を基本にICT教育環境を整備

■みちはた弘之議員（質問）本来の活用目的である通常授業において、対面で行う授業を前提としたうえで、ICT環境を、授業の工夫改善・補習や家庭学習に活用するなど、更なる学力向上のため、新たな取り組みをすべきですが、お考えを伺います。

■在田正秀教育長（答弁）GIGAスクール構想の実現を契機として、これまで本市が工夫改善を重ねてきた対面授業を基本とする教育実践と新たなICT教育環境の融合を進め、全ての子どもの学力や資質能力の向上に資する教育実践に邁進します。

●みちはた弘之議員の代表質問●

1 コロナ禍における防災対策、ハザードマップの活用、避難所運営について
2 次期京都市基本計画における少子化の位置付けについて
3 一人一台のＰＣを活用した教育の充実について
4 消防団員の確保の取組及び新型コロナウイルス感染症対策について
5 子育てに係るショートステイ事業の今後の展開について
6 沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて
7 御香宮前の参道道路の石畳風舗装整備について（要望）

飲食店のテラス席設置へ規制を緩和

■みちはた弘之議員（質問）飲食店等支援のための緊急措置として、国土交通省から、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いの緩和について通知がありましたが、個々の商店街の状況を聞き、調整しながら、この新たな手法を活用することが重要ですが、お考えを伺います。

■鈴木章一郎副市長（答弁）地域コミュニティの核でもある商店街において、沿道飲食店等による道路へのテラスの設置等、新たな道路の利活用に向け、商店街の御意見を伺いながら、具体的な取組を進めており、今後も、「新しい生活スタイル」の定着や、賑わいの創出、地域の活性化に資するよう、道路等、貴重な公共空間の利活用に取り組み、国へも、道路占用基準の緩和継続に強く働き掛けて参ります。

大手筋商店街（伏見区）

過疎地域からの脱却を

市内産木材の利用促進

夢と実効性のある林業振興支援策を

●右京区
森田　守 議員

■森田守議員（質問）新たな林業経営担い手支援補助金を創設されていますが、周知不足により制度の公正性、公平性を疑わせる事態が生じたことを踏まえ、これを教訓として取り組むよう担当局に強く指示したところです。幅広い層の皆様から意見を頂き、実効性と夢のある施策を盛り込んだ新たな方針を策定するとともに、その実現に向けて全庁一体となって取り組んでまいります。

●森田守議員の代表質問●

1 大型汎用コンピュータオープン化事業について
2 退職自衛官の京都市への採用について
3 府市協調について
4 災害に強い道路づくりについて
5 林業振興について
6 過疎対策について

国と連携し京北を持続可能な山間地域に

■森田守議員（質問）京北町が編入合併されてから、合計86億円もの過疎対策事業を実施してこられましたが、人口は、6300人から4500人と減少に歯止めがかからず、農林業も低迷が続いています。

過疎債は、京都市の厳しい財政状況を救済するためのものではなく、あくまでも過疎地域からの脱却のためにあるという視点を忘れてはなりません。

次期過疎計画策定に向けての所見を伺います。

■村上圭子副市長（答弁）今後とも、過疎法による支援継続を国に強く要望し、地域の皆様と一体となって、50年後、100年後に向けた持続可能な山間地域の実現を目指してまいります。

無限の可能性を持つ山間地域

R162は予算倍増でバイパス・トンネル整備

■森田守議員（質問）国道162号、367号は、京都市が責任を持って、災害時の復旧や道路の維持管理に当たらなければなりません。

国道162号や367号は、災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路であることに加え、京都市の道路ネットワークの根幹をなしているため、強靭化をはじめ、より災害に強い道路作りに臨んでいただきたいが、いかがですか。

■鈴木章一郎副市長（答弁）国道162号は、予算を平成30年度に比べ倍増させ、災害防除に取り組んでおります。

さらに、右京区梅ケ畑川東地域において、災害発生の恐れがある6箇所の回避と、円滑な交通の確保に向け、2つのトンネル、2つの橋からなる、延長約1・3kmのバイパス工事に今年度から着手し、抜本的な対策を講じてまいります。

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

自由民主党市会議員団に聞きました

ウィズコロナ社会に向けての取組について

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市会議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091

東山区 **平山たかお**

総務消防副委員長として、特に、行財政局に対し、感染拡大防止と京都経済の回復、市民生活の下支えとなるように積極的な財政出動を行い、効果的な施策を構築するように議論を実施！

山科区 **富　きくお**

新型コロナ対応を通して清潔・勤勉な国民性や日本社会が抱える課題が明らかに。デジタル化の遅れや医療機関への過度な負担、検疫体制の効果等、持続可能な社会構築に向け対策が急務。

山科区 **吉井あきら**

今、感染拡大防止と経済再生の両立が求められています。感染拡大防止対策とともに経済が逼迫している状況を踏まえ更なる国府市との連携の下、経済再生に向けあらゆる取組みを進めてまいります。

下京区 **下村あきら**

京都市は恒常的な財源不足。将来にわたり市民に必要な行政サービスを維持するため「京都市持続可能な財政審議会」を設置。ウィズコロナ社会に向けた施策で社会・経済活動を両立させる取組を。

下京区 **やまずまい子**

ウィズコロナ社会においてSDGsの理念「誰一人取り残さない」が何よりも大切です。徹底した感染拡大防止策を講じ、市民のくらしや経済が安心安全のもとで活気づくよう尽力します。

南区 **椋田　隆知**

コロナ禍によって財政は危機的状況であるが、本市が大きな責任を負う福祉・教育・防災施策は、絶対に後退させてはなりません。今こそ、自助・共助・公助のバランスを改めて再考すべきです。

南区 **しまもと京司**

生活の根源たる経済の再生と新たな日常の構築のため、新産業技術やデジタルトランスフォーメーションの推進で、生産性と競争力を強化するとともに、社会的課題の克服と市民生活を向上！

右京区 **田中たかのり**

コロナ感染症拡大防止には、引き続きの対策が第一。同時に、経済の回復・生活の安定の対策を進めなければならない。そのために、新たなテクノロジーの活用、デジタル化の推進が必要。

右京区 **森田　守**

新型コロナウイルス感染拡大の防止と、厳しい状況にある京都経済の立て直しが大きな課題であり、その両立のため、必要な人に必要な支援が行き渡るよう議論していきます。

右京区 **井上よしひろ**

ウィズコロナ社会に向けて様々な対策が求められる中、感染拡大防止・経済の両立を目指すためにも、一人一人が新しい生活様式（密を避ける等）を常に心掛ける必要があります。

西京区 **田中　明秀**

菅政権が誕生しデジタル庁創設へ動き出した。これまで以上に情報伝達がスピードアップされる。働き方をはじめ激変する中で情報弱者を出さないように気配りする必要がある。

西京区 **西村　義直**

感染拡大防止に向けた外出自粛・移動規制などにより、緊急事態宣言も解除され感染者数は小康状態に落ち着きつつありますが、気を緩める事なく一層の対策をシッカリ行うことで収束へ！

伏見区 **繁　隆夫**

感染拡大防止と社会経済活動の両立の為に感染発生の回避が重要です。テレワーク等の働き方改革とともにマスク着用、手洗い・消毒、三密回避等の徹底を基本とする新たな日常が求められます。

伏見区 **橋村　芳和**

「正しく恐れる」を基本に、新しい生活スタイルの確立を！私はまちづくり委員会所属のため、計画通りの公共工事の進捗を図るとともに、景気浮揚を可能とする公共事業の増額を求めます。

伏見区 **みちはた弘之**

新型コロナウイルス感染拡大防止を第一として考え、新しい生活様式に取り組みながら、市民の社会経済活動の下支えをして、持続可能で安心安全なまちづくりに真摯に取り組みます。

北区 **山本　恵一**

感染拡大防止策と同時に、企業の事業継続・雇用支援、消費喚起、学びの保障等、広範囲に渡り、状況に応じた更なる対策が必要。皆様の安心安全、京都経済の回復に全力を注ぎます。

上京区 **中村三之助**

今、ウィズコロナ社会で新しい生活様式の模索が続いております。そういう中、私は変えてはならない、変わらない不易の価値観を見失わず大切にしていく事が肝要と思っております。

上京区 **寺田　一博**

自助（個人としてできる感染症対策）、共助（地域としての対策）、公助（行政としての対策）の適正なバランスを保持しつつコロナ以前の社会活動に戻るような提言を続けたいと思います。

左京区 **さくらい泰広**

新しい生活スタイルの実践を基本に、中小企業の倒産防止や事業継続のためのサポート、公立学校の30人学級の実現やオンライン授業の環境整備など、着実に進めなければなりません。

左京区 **豊田　恵美**

感染防止と経済活動の両立が最大の課題であり、市民の皆様の行動変容とともに、政策にも大きな変革が求められています。大都市京都のあるべき姿を、市民の皆様と共に力強く希求し続けます。

中京区 **津田　大三**

備える事。未知のウイルスから徐々に判明する知見を捉え、時期・場所・状況・症状に合わせて的確に対処。新しい生活様式の確立で、過去に囚われることなく、新時代の経済活動を加速していく。

中京区 **加藤　昌洋**

コロナ禍の下では正しく恐れ、正しく行動することが求められます。そのための情報と施策が京都市から出されるように、議会での議論を通じて、しっかりと取り組んでまいります。

PRINTED WITH SOY INK 環境にやさしい大豆油インキを使用しています。